

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社アイ・テック
【英訳名】	ITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大畑 榮一
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地7
【電話番号】	(054)337-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長兼経理部長 山本 康雄
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地7
【電話番号】	(054)337-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長兼経理部長 山本 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	20,356,773	77,542,189
経常利益(千円)	2,077,488	2,211,233
四半期(当期)純利益(千円)	1,230,936	748,279
純資産額(千円)	24,358,621	23,430,978
総資産額(千円)	71,597,031	64,537,589
1株当たり純資産額(円)	2,030.07	1,952.87
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	102.80	62.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	34.0	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-416,475	-2,686,960
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-92,279	-1,542,467
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,364,970	4,246,667
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,606,802	1,730,523
従業員数(人)	486	479

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	486（-）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員（嘱託社員、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイトは含み、人材会社からの派遣社員、常用パートは除いております。）は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	406（-）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員（嘱託社員、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイトは含み、人材会社からの派遣社員、常用パートは除いております。）は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
鋼材の販売・加工事業(千円)	619,887
鉄骨工事請負事業(千円)	-
その他事業(千円)	-
合計(千円)	619,887

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 鋼材の販売・加工事業以外の生産実績につきましては、事業の性格上、該当事項がありませんので、記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
鋼材の販売・加工事業(千円)	12,855,413
鉄骨工事請負事業(千円)	-
その他事業(千円)	-
合計(千円)	12,855,413

- (注) 1. 金額は仕入金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 鋼材の販売・加工事業以外の商品仕入実績につきましては、事業の性格上、該当事項がありませんので、記載を省略しております。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
鋼材の販売・加工事業(千円)	4,940,766	646,581
鉄骨工事請負事業(千円)	5,777,372	11,829,080
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	10,718,138	12,475,662

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他事業の受注状況につきましては、事業の性格上、該当事項がありませんので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
鋼材の販売・加工事業(千円)	17,897,324
鉄骨工事請負事業(千円)	2,431,998
その他事業(千円)	27,450
合計(千円)	20,356,773

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料・穀物等の価格高騰から企業収益は減少傾向にあり、民間設備投資にも陰りが見え始めております。また、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国景気の後退懸念や株式・為替市場の変動等の影響により、景気の減速感は強まってまいりました。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、鉄鉱石・石炭等の原材料価格の上昇は止まる所を知らず国内鉄鋼メーカーは更なる製品価格への転嫁を推し進めております。その様な中、年初からの鋼材価格の急騰に伴うゼネコンやファブリーケーターの先行手配が一段落したことに加え、鋼材を始めとする建築資材の値上がり等から中小の物件につきましては設備投資の中止や延期等も散見されるようになり、鋼材の荷動きは総じて芳しくありませんでした。

このような環境下でありまして当社グループは、昨年6月に完成した東京支店・工場を新戦力として加え関東・東北地区への積極的な営業展開を図っているものの、鋼材需要は前第4四半期の駆け込み需要の反動等もあり、総じて盛り上がりには欠ける展開となりました。しかしながら、鋼材価格の上昇から販売金額は増加となりました。また、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、大手ゼネコンを中心に受注件数が増加し物件も大型化していることから、受注額は順調な伸びを示しております。これらの結果から売上高は20,356百万円となりました。

収益面におきましては、鋼材価格上昇の追い風を受け収益率が回復している事に加え、東京支店・工場の本格稼働により製造コストや入庫コストは徐々に低減しております。これらの結果から営業利益は2,061百万円、経常利益は2,077百万円、四半期純利益は1,230百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、公共関連投資が引き続き減少傾向にある事に加え、民間設備投資にも徐々に陰りが見え始め、建築関連需要は総じて低調に推移いたしました。その様な中、当社主力のH形鋼は、大型サイズについては堅調に販売数量を伸ばしたものの、中小物件の減少から小型サイズの販売が振るいませんでした。また、その他の条鋼類や鋼板類も厳しいものがありましたが、コラムにつきましては順調に販売数量が増加いたしました。以上の様に、販売数量につきましては品種により斑模様となったものの、販売金額につきましては鋼材価格の上昇から大幅な増加となり、売上高は17,897百万円となりました。

鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資に徐々に陰りが見え始めているものの、当社グループが主体として請負う大型物件につきましては現在のところ顕著な減少傾向は見られず、概ね順調に推移しております。また、売上高につきましては、完成予定物件が少なかった事に加え、一部工事に進捗の遅れがあり、当初の見込額を若干下回ったものの2,431百万円となりました。

その他事業

その他事業は、運送業の売上につきましては鉄骨製品の輸送等を積極的に手掛けたことから大幅な増加となりましたが、倉庫業の売上につきましては前年を大きく下回ったことかたら、売上高は27百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は71,597百万円（前連結会計年度末は64,537百万円）となり、7,059百万円増加しました。主な要因は、鋼材価格の上昇に伴う商品の増加2,236百万円及び鉄骨工事請負に伴う未成工事支出金の増加3,307百万円などによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は47,238百万円（前連結会計年度末は41,106百万円）となり、6,131百万円増加しました。主な要因は、鋼材価格の上昇に伴う買掛金の増加1,789百万円、短期借入金の増加1,700百万円及び鉄骨工事請負に伴う未成工事受入金の増加2,623百万円などによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は24,358百万円（前連結会計年度末は23,430百万円）となり、927百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加871百万円であります。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は34.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益は2,077百万円となりましたが、売上債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払額、有形固定資産の取得等があり、仕入債務及び未成工事受入金の増加等で一部相殺されたことと短期借入金による資金調達により、前連結会計年度末に比べ876百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には2,606百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は416百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2,077百万円と仕入債務の増加額1,789百万円及び未成工事受入金の増加額2,623百万円がありました。売上債権の増加額852百万円、たな卸資産の増加額5,540百万円、法人税等の支払額698百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は92百万円となりました。これは主に、東京支店・工場の機械装置の支払等による有形固定資産の取得107百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,364百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加額1,700百万円と配当金の支払額335百万円により一部相殺された結果であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,147,000
計	46,147,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,215,132	12,215,132	ジャスダック証券取引所	-
計	12,215,132	12,215,132	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	12,215,132	-	3,948,829	-	4,116,979

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 241,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,971,900	119,719	-
単元未満株式	普通株式 1,732	-	-
発行済株式総数	12,215,132	-	-
総株主の議決権	-	119,719	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数51個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイ・テック	静岡県静岡市 清水区三保387番地7	241,500	-	241,500	1.98
計	-	241,500	-	241,500	1.98

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	1,075	1,330	1,375
最低(円)	939	945	1,220

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,661,782	1,785,504
受取手形及び売掛金	24,929,309	24,163,254
商品	7,395,111	5,158,300
製品	619,891	433,637
原材料	4,006,637	4,196,637
未成工事支出金	11,748,096	8,440,896
繰延税金資産	155,185	223,228
その他	678,283	674,349
貸倒引当金	121,900	110,300
流動資産合計	52,072,398	44,965,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,268,505	12,266,755
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,980,371	4,854,263
建物及び構築物(純額)	7,288,134	7,412,492
機械装置及び運搬具	5,675,146	5,681,169
減価償却累計額	4,690,908	4,633,642
機械装置及び運搬具(純額)	984,237	1,047,527
土地	9,205,441	9,205,441
建設仮勘定	315,386	223,142
その他	307,640	306,422
減価償却累計額及び減損損失累計額	213,260	201,914
その他(純額)	94,379	104,508
有形固定資産合計	17,887,579	17,993,111
無形固定資産		
その他	51,018	51,687
無形固定資産合計	51,018	51,687
投資その他の資産		
投資有価証券	830,722	837,216
保険積立金	545,102	566,797
繰延税金資産	36,054	38,394
その他	525,070	440,498
貸倒引当金	350,914	355,624
投資その他の資産合計	1,586,035	1,527,282
固定資産合計	19,524,633	19,572,081
資産合計	71,597,031	64,537,589

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,776,505	11,986,811
短期借入金	20,794,612	19,093,968
未払法人税等	862,326	716,436
賞与引当金	61,200	145,500
役員賞与引当金	12,875	59,850
未成工事受入金	8,405,595	5,781,711
その他	661,923	610,391
流動負債合計	44,575,038	38,394,668
固定負債		
繰延税金負債	1,143,073	1,181,901
退職給付引当金	968,284	978,043
役員退職慰労引当金	513,408	512,719
負ののれん	11,698	13,369
その他	26,907	25,907
固定負債合計	2,663,371	2,711,941
負債合計	47,238,410	41,106,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	16,276,211	15,404,482
自己株式	204,163	204,163
株主資本合計	24,137,855	23,266,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,692	154,886
繰延ヘッジ損益	18,659	38,173
評価・換算差額等合計	169,351	116,712
少数株主持分	51,413	48,139
純資産合計	24,358,621	23,430,978
負債純資産合計	71,597,031	64,537,589

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	20,356,773
売上原価	16,689,539
売上総利益	3,667,234
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	309,565
貸倒引当金繰入額	19,795
給料手当及び賞与	506,261
賞与引当金繰入額	46,584
役員賞与引当金繰入額	12,875
退職給付費用	20,232
役員退職慰労引当金繰入額	7,618
減価償却費	146,241
その他	537,012
販売費及び一般管理費合計	1,606,188
営業利益	2,061,045
営業外収益	
受取利息	1,262
受取配当金	5,731
仕入割引	11,770
受取賃貸料	5,087
為替差益	20,062
その他	27,190
営業外収益合計	71,105
営業外費用	
支払利息	52,309
その他	2,353
営業外費用合計	54,662
経常利益	2,077,488
税金等調整前四半期純利益	2,077,488
法人税、住民税及び事業税	846,536
法人税等調整額	3,201
法人税等合計	843,335
少数株主利益	3,216
四半期純利益	1,230,936

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,077,488
減価償却費	214,082
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,890
賞与引当金の増減額(は減少)	84,300
役員賞与引当金の増減額(は減少)	46,975
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,758
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	688
受取利息及び受取配当金	6,994
支払利息	52,309
為替差損益(は益)	20,062
有形固定資産売却損益(は益)	784
有形固定資産除却損	340
保険解約損益(は益)	9,856
売上債権の増減額(は増加)	852,749
たな卸資産の増減額(は増加)	5,540,265
その他の流動資産の増減額(は増加)	27,028
仕入債務の増減額(は減少)	1,789,694
未払消費税等の増減額(は減少)	29,909
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,623,883
その他の流動負債の増減額(は減少)	57,770
その他	101
小計	327,951
利息及び配当金の受取額	6,829
利息の支払額	52,799
法人税等の支払額	698,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	50,000
定期預金の払戻による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	107,406
有形固定資産の売却による収入	2,289
投資有価証券の取得による支出	303
長期貸付金の回収による収入	1,035
保険積立金の積立による支出	2,051
保険積立金の払戻による収入	13,889
その他	268
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,279

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,700,644
配当金の支払額	335,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,364,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	876,278
現金及び現金同等物の期首残高	1,730,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,606,802

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
<p>1. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額はありません。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び一部の連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より8～11年に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、経済的耐用年数の見直しを行ったことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ8,998千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 受取手形裏書譲渡高 10,885,113 千円	1. 受取手形裏書譲渡高 9,097,255 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,661,782千円
預入期間が3か月を超える定期預金 54,980千円
現金及び現金同等物 2,606,802千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 12,215千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 241千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	359,207	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	鋼材の販売・加工事業 (千円)	鉄骨工事請負事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,897,324	2,431,998	27,450	20,356,773	-	20,356,773
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	160,663	320	413,605	574,589	(574,589)	-
計	18,057,987	2,432,319	441,055	20,931,363	(574,589)	20,356,773
営業利益又は営業損失	2,221,402	-52,452	-412	2,168,537	(107,491)	2,061,045

(注) 1. 事業区分は事業の種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 鋼材の販売・加工事業..... H形鋼、鋼板、コラム等の一般鋼材の商品及び製品
- (2) 鉄骨工事請負事業..... 鉄骨工事
- (3) その他事業..... 運送業、倉庫業他

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び一部の連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より8~11年に変更しました。この変更は、この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、経済的耐用年数の見直しを行ったことによるものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、下記のとおり各セグメントの営業利益が減少しております。

鋼材の販売・加工事業	8,783千円
鉄骨工事請負事業	116千円
その他事業	98千円

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 2,030.07 円	1 株当たり純資産額 1,952.87 円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 102.80 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
四半期純利益 (千円)	1,230,936
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,230,936
期中平均株式数 (千株)	11,973

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

平成20年7月22日開催の取締役会において、株式会社グレース破産管財人が管理している大川スチール株式会社に対する債権及び同社株式を取得することを決議し、同日株式譲渡・債権譲渡等契約書を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

大川スチール株式会社は、主に鉄骨・橋梁などの鋼構造物の設計・製作・施工を行っております。一方当社は、鋼材の販売・加工事業を中心に事業展開を図っているものの、近年は鉄骨工事請負事業に注力しており、当社の営業力及び鋼材の調達能力に加え、大川スチール(株)の高い加工技術により、鉄骨工事請負事業の更なる発展が予想され、ひいては当社グループの企業価値の向上に貢献するものと判断し、契約の締結に至りました。

2. 株式取得の相手会社の名称

- (1) 商号 株式会社グレース
- (2) 代表者 破産管財人 弁護士 伊藤 尚
- (3) 本店所在地 東京都中央区八重洲2丁目8番7号
福岡ビル9階

3. 買収する会社の概況

- (1) 商号 大川スチール株式会社
- (2) 代表者 代表取締役社長 知野 浩一
- (3) 本店所在地 新潟市北区太郎代字山の下1523番地3
- (4) 事業内容 鉄骨・橋梁などの鋼構造物の設計・
製作・施工
- (5) 規模(平成19年12月期(注))
売上高 1,112,907千円
営業利益 223,727千円
資本金 200,000千円

(注) 事業年度は平成19年7月27日から平成19年12月31日までの約5ヶ月であります。

4. 株式取得の時期

株式及び債権取得期日 平成20年8月25日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数 4,000株
- (2) 取得価額 1円
- (3) 取得後の持分比率 100%

6. 取得する債権の種類及び取得価額

- (1) 取得する債権の種類 貸付債権等
- (2) 取得価額 676,582千円

7. 支払資金の調達

自己資金及び借入金

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

株式会社アイ・テック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・テック及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。